

SAA 日本システム監査人協会報

第11回研究会開催さる

去る7月31日(金)東京・半蔵門の住友半蔵門ビル7階アーサーアンダーセン アンド コンパニー半蔵門トレーニングセンターにおいて、第11回研究会が開催された。今回は英和監査法人代表社員・公認会計士梅田常和先生を講師にお迎えし、『経営管理制度の確立とEDPシステムの整備』というテーマでご講話を頂いた。

梅田氏は当協会のメンバーでもあり、また日本公認会計士協会では情報システム委員会専門研究員として活躍されている等、会計処理—情報処理—監査にご造詣の深い方である。日頃は株式公開指導をはじめとして、中堅中小企業の経営指導にご活躍中であり、実務経験に立脚したお話はシステム監査をすすめるうえでたいへん参考になった。

<講話内容>

昭和58年頃から株式公開ブームが始まり、多くの中小企業がまず店頭市場に株式を公開しようとしている。特にニュービジネスと言われる、学習塾・金融業・ソフトウェア業・コンサルタント業・居酒屋チェーン等々が公開するケースが多く、平成元年度には73社が店頭登録した。

しかしながら、株式公開をしようとしている企業の多くは、経営管理制度がほとんど確立されていない場合が多いので、公開に先立ってEDPシステムの整備を始めとして経営管理制度を充実させる必要がある。公開したばかりの企業の中には、公開疲れとみられる現象がたくさんあり、公開のために相当無理をしているものと思われる。



株式の公開は、多くの場合経営の成長力確保のために行うのであるが、店頭登録の場合には日本証券業協会が定めた経営内容等の基準を満足しなければならないこととなっている。サービス業では概ね公開真近の発行済株式数百万株・公開時二百萬株、売上高30億円、1株利益10円程度以上であれば公開できる。(形式基準)ただし、形式基準だけが満されても、経営の収益力・成長性・経営管理制度等が公開会社として十分なものであるか否かが審査され最終決定される。(実質基準)実質基準の審査で10~20%が落されているのが現実である。

経営管理制度について言うと、内部統制制度の確立と計数管理制度の整備が必須であり、各種経営計数は5年前くらいのものから即時に取り出せるようにしておかなければならない。また、月次決算も迅速にできるようになっていなければならない。これらはコンピュータシステムの手助けなしには実現不可能である。一般的には、中小企業の会計処理用コンピュータシステムは、効率性は良いが信頼性が今ひとつというものが多し。

このため、株式公開の準備委員会のスタッフに、システムに詳しい人間を必ず1名入れることをすすめている。初期の準備委員会は、事務局長1名・スタッフ1名・システム1名が最低限必要であり、監査が始まる頃には7～8名とし、公開直前には兼務者を更に1～2名加えるというのが一般的である。

なお、詳しくは渡辺浩一郎氏と共著で出版されている次の図書を参考にされたい

「ソフトウェアビジネスと株式公開」

(英和監査法人監修・税務経理協会出版)

(No249 波田 直登)

TAC社アンケートについて (お願い)

TAC社(5ページに同社の広告がある)

よりシステム監査受験対策講座のDMを当協会会員に流したいとの申し入れがあった。理事会にて検討の結果、同社の提案を受入れ、今回の会報に同封する形で、会員にアンケート用紙を配布することにした。回答は各会員の全くの自由であるが、期限は9月末日となっているので厳守願う。なお、集計結果は別便にて回答者に返送する予定である。

総会・記念セミナーVTRの 反響

5月初旬のはがきにて連絡した総会・記念セミナーVTRの反響が寄せられたので、以下の2通を紹介する。

(反響1)

VTRご送付いただきありがとうございます。岐阜県から総会に参加するのは大変ですので、助かりました。

色々とスケジュールがきつく、テレビもまともに見ていないので、シンポジウムの内容は大変勉強になりました。協会ならではの生々しい

報告が良かったと思います。

今後とも宜しくお願いします。

No124 原 善一郎

(反響2)

総会・記念セミナーVTRありがとうございました。

VTRのなかのワンビシアーカイブズと金融情報システム・センターの話が参考になりましたが、一部退屈な話もありました。

会場で聞いていればそうでもないのですが、話しの結論がわからないでVTRを見ると、いらいらしました。

No17 柴山 喬一

パソコン通信倶楽部の発足について

会員の蓮見氏より理事会あてに、次のような提案があった。

パソコン通信分科会の開設を呼びかけたところ、現在の時点で次の6人が参加を表明しています。

工藤義一、坂井義雄、徳武泰雄

原田茂樹、黒沢浩二、蓮見節夫

分科会は、連絡コーナー、会議室、談話室を設けます。

連絡コーナーは、シスオペからの連絡事項や幹事会からの連絡事項を書き込みます。

会議室は、特定のテーマを決めて、テーマに対する意見交換・情報交換を行います。

テーマは複数設けます。当面通産省のシステム監査基準に乗っ取って論議を進めることにしています。

談話室は、おしゃべりをするところです。書き込み内容は自由とします。

幹事会にお願いしたいことは次のことです。

1. パソコン通信分科会を協会として正式に認知していただき、協会報で参加を呼びかけてください。特に地方の方のように東京や大阪の分科会や講演会に参加しにくい人に有効かと思えます。

発信元 蓮見節夫(MHE02226)

理事会としても蓮見氏の提案を積極的に推進すべきということで意見が一致した。

「パソコン通信倶楽部」として発足するが、興味のある方は、是非蓮見節夫氏(NIFTY-serve ID:MHE02226)へアクセスしていただきたい。

運用等の詳細が決まり次第、別途当会報にて連絡する。

システム監査技術者試験受験者向けの 新刊紹介

「システム監査試験の徹底研究コンピュータ技術者のために改訂第2版」日本ユニシスシステム監査研究会編/東京電機大学出版局発行。定価2200円/206ページ

情報処理試験を控え、受験対策図書として、このほど日本ユニシス㈱のシステム監査試験合格者らの共同執筆で発刊された。当協会の会員も2名執筆に参加している。

システム監査のテーマ別に過去の問題をベースにして選択式・記述式・論文の出題ごとに解答例を掲載し詳細に解説している。論文については、第1版では解説を中心にしていたが、第2版は「解答例」を主体にしており、より実践的なものになっている。

解説は、同種の受験対策書に比べ、類を見ないほどに充実している。選択式問題には分野ごとに「研究」の項が設けられ、重要事項および今後出題が予想され事項などが丁寧に記述されている。さらに、過去の問題の試験年度別・試験科目別の分布表も収録し、出題傾向がはっきりわかるように工夫されている。(No293 荒川 幸式)

新入会員名簿

平成元年11月1日～平成2年7月末日までの入会者は64名。

平成2年7月末日現在で、365名となり、当面の目標400名まであと35名となった。

氏名	勤務先	登録番号
伊東 茂文	伊東公認会計士事務所	302
中西 全二	安田火災海上損営業支援室	303
望月 照夫	静岡情報ビジネス専門学校 教	304
浜田 武弘	富士通流通システム・シス計画	305
藤山覚一郎	日本エヌシーアール㈱ 常勤監	306
行武 郁博	福岡銀行 検査部 業務役	307
野村 章	昭和コンピュータシステム㈱監	308
中島 博文	NHKコンピュータサービス	309
柳原 俊郎	エーザイ㈱ システム部	310
豊田 雄彦	産能大学 教育交流室	311
堀内 進	三洋シスセ・シス企画部技術推	312
白戸 和彦	日本出版販売シス部システム開	313
山口 貞敏	味の素システムテクノ㈱シス開	314
羽出山里江	㈱日本インテック第四システム	315
山内 良輝		316
黒田 英雄	NTTデータ通信北海道支社次	317
鈴木 経義	東北電子秋田経理専門学校	318
柏崎 繁毅	日立製作所情報工場関西第一	319
佐々木 宏	富士通東支社3シ部第一金融シ	320
北爪 恵子	監査法人 トーマツ EDP	321
赤塚 弥作	日立製作所戸塚工場情報通信開	322
北村 正	内田洋行第三シス部システム2	323
桐原 光洋	富士通南九州シエン지니어2部	324
松山 博美	富士通九州支店シス部第6シス	325
山上由紀夫	内田洋行シスイノ部道サポート	326
黒沢 浩二	㈱アプリ	327
勝田 敦彦	東京海上火災㈱情報システム管	328
岡野 隆洋	ニイガタシステム開発㈱業務部	329

金野登美子	銻エイ・エス・ティシア本部研	330	森川 順	ダイキン工業銻化学 エンジニ	360
新井 典男	テックソフトアンドサービス銻	331	三木 清	銻村田製作所総務部監査課専任	361
斎藤 隆	アーサーアンダーセン	332	牧野 恭人	銻産能コンサルティング 取締役	362
本間 竹哉	アーサーアンダーセン コンサ	333	平井 秀和	松下電子部品銻情報システムセ	363
吉田 勲	小松ソフトウェア開発銻 総括	334	奈良 尚郎	千代田火災海上銻システム管理	364
林 淑夫	ベイシス銻 開発第二部長	335	山本 孝則	銻アタックス・エスアイシス 2	365
遠藤 澄	銻アールテック第一シス開発部	336			
竹井 正昭	東京海上火災銻情報システム管	337			
篠利 能隆	日本アウダテックス銻営業開発	338			
山崎 拓	東邦ガス銻 情報システム部	339			
橋場 憲二	三谷産業銻電算事業部システム	340			
戸田 寛	太陽生命保険シス部システム総	341			
徳永 政博	日立INSソフト銻ソフト設計	342			
馬場 寛明	日立情報システム工場金融1シ	343			
大杉 滋	東京海上火災銻情報システム開	344			
横井 直樹	東邦イン・シス・エンジシス企	345			
本間 克之	イーオス銻	346			
渋谷 正行	仙台電子専門学校 情報実習セ	347			
作部 宏行	NTTデータ通信金融シス事業	348			
角 正樹	NTTデータ通信金融シ本部C	349			
鶴岡 通	国内信販銻 新システム開発プ	350			
内山 力	中小企業診断士	351			
宮崎 一紀	銻情報経営ブレインズ 代表	352			
古賀 秀敏	明生システムサービス銻ソフト	353			
矢田 夏彦	日本信販銻シス部システム開発	354			
岩崎 昭一	NTT情報シス開発センタ担当	355			
横田由美子	銻システムブレイン製品管理室	356			
坂井 義雄	銻サンショー システム室 チ	357			
福德 泰司	新晃工業銻 電算部 係長	358			
土井 司	富士通シス事業管理部検査部	359			

事務局からのお知らせ

<会費振込みのお願い>

本年度（平成2年1月1日～平成2年12月31日）の会費（正会員10,000円 準会員8,000円）を未納の方は、下記宛にお振込みください。

郵便振替口座	東京 1-352357
加入者名	日本システム監査人協会事務局
銀行振込口座	第一勧業銀行 北沢支店
	普通 1053488
口座人名	日本システム監査人協会 事務局 鈴木信夫

- ① 振込手数料は各自ご負担願います。
- ② 会費振込に際しては、必ず会員番号をご記入願います。
- ③ 請求書は発行しないことを原則としておりますが特に必要な方はお申し出下さい。

<住所変更について>

住所変更、所属変更等がございましたら、事務局へ書面でお知らせください。

<会員の声 募集について>

会員相互のコミュニケーションを図るため、『会員の声』を募集します。また、会報についてのご意見、ご要望もお寄せください。

この件については、会報担当宛に郵便、またはFAXでお送り下さい。

発行所 日本システム監査人協会

発行人 川野 佳範

事務局

〒157 東京都世田谷区砧1-10-11

NHK放送研修センター内 鈴木 信夫

TEL.03(415)7111(内631) FAX.03(415)1388

※ご連絡はなるべく郵便または、FAXでお願いします。

会報担当(ご投稿、ご意見、ご要望は下記まで)

長野 正己 東京海上火災保険銻財務企画部

TEL.03(285)1637 FAX.03(211)2430

小松原 拓 富士通銻 教育部

TEL.03(735)1111 FAX.03(730)1389

今井 純子 公認会計士今井純子事務所

TEL.03(992)9381 FAX.03(992)2450

第12回研究会のご案内

1. 日時 9月22日(土) 13:00~15:00
2. 場所 東京港区虎の門1-2-8
虎の門琴平会館2階
監査法人 トーマツ 会議室
3. テーマ 「カードシステムの事例研究」
4. 講師 (株)平和堂 情報管理部長
磯貝 明 氏 (当協会会員)
5. 参加費 会員 1000円
非会員 2000円
6. 参加申込先 (郵便またはFAXにて9月18日までに)

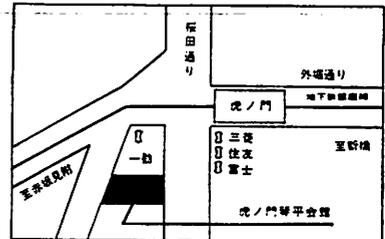
〒108 港区芝浦4-13-23 MSビル

監査法人 トーマツ システム監査部

川野 佳範

FAX (03)457-1695

TEL (03)457-7321



「優れた人材育成」を実現します。

TACの情報処理研修

TACの情報処理研修は、社員のコンピュータ教育と情報処理技術者試験合格を同一ベクトルに乗せ優れた人材の養成とライセンス取得の一石二鳥を可能にしました。

貴社に合った研修形態をお選び下さい。

- ビデオ研修/ベテラン講師陣による迫力ある講義を特別録画してあります。貴社内の集合研修として有効にご活用下さい。
- カセット研修/お仕事が忙しくなかなか時間のとれない方には、このカセット通信研修をお奨めします。通勤時間を有効にお使い下さい。
- 資料添削研修/最も一般的な研修形態です。貴社の研修予算に合わせて研修プログラムを組んで下さい。
- 集合研修/テキストを読んでいるだけでは、なかなか能率が上がりません。ベテラン講師による充実した講義で研修成果を上げて下さい。
- スクーリング研修/TACでは常時教室講座(東京・横浜・名古屋・大阪)を開講しております。他社の人達と一緒に迫力ある講義を受け、一気に実力を上げて下さい。

●お問い合わせ ☎03(233)1305 (営業部/藤原)

研修参加企業

- ㈱アイネス
- 伊藤忠商事㈱
- NTT社内情報サービス
- NTTデータ通信㈱
- オリックス㈱
- 立石電機㈱
- トップナムア・ラーニング㈱
- 自動火災システム開発㈱
- 日立情報システムズ㈱
- HITAC情報システムネットワーク協議会
- 森ビルセンター㈱
- 和光コンピュータ サービス(一部抜粋)

教務スタッフ

TACでは、2種からシステム監査までの教務スタッフを募集しています。ご興味がある方はご一報ください。

- 募集職種/①受験指導講師
②教材等の原稿作成
③添削指導
- お問い合わせ/企画部:石坂

☎03(233)1305

TAC

東京事業部 〒101 東京都千代田区神田神保町1-1(三省堂書店ビル) ☎03(295)5089☎
 〒101 東京都千代田区三崎町3-10-1(水道橋・TACビル) ☎03(234)9100☎
 大阪事業部 〒531 大阪市北区豊崎3-6-11(イトビル) ☎06(371)1525☎
 名古屋事業部 〒453 名古屋市中村区博町15-21(安田生命西口ビル) ☎052(452)3833☎
 横浜事業部 〒221 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-1(横浜三越別館) ☎045(316)2375☎

●ライセンス教育
公認会計士
税理士
簿記検定
(1級・2級・3級)

情報処理技術者
(2種・1種・特種)
(オンライン・システム監査)
宅地建物取引主任者
社会保険労務士

行政士
英文会計
秘書検定
証券アナリスト
中小企業診断士

●企業教育
経理研修・コンピュータ研修
資格取得研修
企業向け通信教育

●出版事業
月刊TAC NEWS
ライセンスオリジナル教材
ビデオ教材・カセット教材

●人材事業
人材紹介
人材派遣
リクルート情報サービス